

7 予算額等

単位：千円

		予算額	決算額	事業経費		経常経費	
				予算額	決算額	予算額	決算額
13年度	予算額・決算額	-	2,762,534,564	-	2,626,005,702	-	15,189,811
	独自財源からの収入額	-	2,762,534,564	-	2,744,632,101	-	17,902,463
	補助金等	-	0	-	0	-	0
14年度	予算額・決算額	-	2,658,977,662	-	2,519,041,606	-	18,542,795
	独自財源からの収入額	-	2,658,977,662	-	2,641,892,572	-	17,085,090
	補助金等	-	0	-	0	-	0
15年度	予算額・決算額	-	2,709,515,613	-	2,534,870,319	-	20,324,846
	独自財源からの収入額	-	2,709,515,613	-	2,694,310,210	-	15,205,403
	補助金等	-	0	-	0	-	0
16年度	予算額・決算額	-	2,703,088,620	-	2,496,338,156	-	12,630,203
	独自財源からの収入額	-	2,703,088,620	-	2,685,948,068	-	17,140,552
	補助金等	-	0	-	0	-	0
17年度	予算額・決算額	-	2,389,769,343	-	2,178,152,364	-	18,786,680
	独自財源からの収入額	-	2,389,769,343	-	2,370,645,374	-	19,123,969
	補助金等	-	0	-	0	-	0
18年度	予算額・決算額	-	2,344,511,536	-	2,119,064,227	-	35,717,033
	独自財源からの収入額	-	2,344,511,536	-	2,330,453,036	-	14,058,500
	補助金等	-	0	-	0	-	0
19年度	予算額・決算額	-		-		-	
	独自財源からの収入額	-		-		-	
	補助金等	-		-		-	

備考

(注1) 「決算額」の「予算額・決算額」欄及び「決算額」の「独自財源からの収入額」欄には、「売上高」及び「営業外収益」の合計額を記載。

(注2) 「事業経費・決算額」の「予算額・決算額」欄には、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の合計額を記載。

(注3) 「事業経費・決算額」の「独自財源からの収入額」欄には、「売上高」の金額を記載。

(注4) 「経常経費・決算額」の「予算額・決算額」欄には、「営業外費用」を記載。

(注5) 「経常経費・決算額」の「独自財源からの収入額」には、「営業外収益」を記載。

(注6) 法人においては、企業会計基準に基づく運営がなされていることから、「予算」欄は記載していない。

## 8 資産・負債・資本

### (1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資産合計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
13年度	2,546,846,486	128,611,848	342,164,204	155,539,276	248,257,921
14年度	2,509,624,805	69,383,609	73,811,869	154,798,589	243,197,297
15年度	2,609,212,851	59,090,542	81,954,915	153,955,387	229,383,511
16年度	2,548,924,157	23,217,330	66,713,914	148,727,346	194,508,626
17年度	2,410,096,573	14,054,909	93,823,766	116,300,032	174,956,249
18年度	2,561,865,747	14,154,486	361,850,128	111,051,076	161,629,178

### (2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負債合計	短期借入金	長期借入金		
			借入先	借入額	政府保証の有無
13年度	957,421,276	0		174,776,800	無
14年度	876,438,821	0		109,543,600	無
15年度	1,051,736,371	0		63,219,300	無
16年度	1,021,136,590	0		45,795,000	無
17年度	766,998,398	0		28,377,800	無
18年度	808,798,123	0		10,964,000	無

### (3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資本合計	政府出資金	積立金	
			種 別	金 額
13年度	1,589,425,210	66,666,700	圧縮記帳積立金	39,961,341
			圧縮記帳特別勘定	2,955,236
			特別償却準備金	504,359
			別途積立金	633,300,000
14年度	1,633,185,984	66,666,700	圧縮記帳積立金	43,678,244
			圧縮記帳特別勘定	10,119,623
			特別償却準備金	407,226
			別途積立金	657,500,000
15年度	1,557,476,480	64,466,700	圧縮記帳積立金	52,581,932
			圧縮記帳特別勘定	5,485,894
			特別償却準備金	320,131
			別途積立金	584,500,000
16年度	1,527,787,567	50,000,000	圧縮記帳積立金	58,315,524
			圧縮記帳特別勘定	3,691,331
			特別償却準備金	230,276
			別途積立金	633,200,000
17年度	1,643,098,174	50,000,000	圧縮記帳積立金	57,857,884
			圧縮記帳特別勘定	3,183,253
			特別償却準備金	152,865
			別途積立金	633,200,000
18年度	1,753,067,623	50,000,000	圧縮記帳積立金	46,204,978
			圧縮記帳特別勘定	3,181,440
			特別償却準備金	7,459
			別途積立金	743,300,000

#### 備 考

本項目中「長期借入金」の個別の借入先・借入金額については、当省としてデータを保有しておらず、法人が保有している。そのため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、取引上の守秘義務があるため公表できない旨の回答があったことから、本件については借入金額の総額のみの回答とした。

## 9 現物出資・無償譲渡資産等

### (1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
13年度末	土地 建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 器具備品 車両及び運搬具	90,932,845 77,879,613 10,824,425 1,638,498 47,660,803 238,595 1,213	施設利用権	88,488
14年度末	土地 建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 器具備品 車両及び運搬具	87,530,743 70,838,188 9,141,923 1,459,032 45,584,809 184,871 1,075	施設利用権	70,452
15年度末	土地 建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 器具備品 車両及び運搬具	85,654,288 64,233,711 9,049,440 1,350,884 41,854,385 170,454 745	施設利用権	48,584
16年度末	土地 建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 器具備品 車両及び運搬具	83,253,998 56,360,439 7,739,680 1,196,148 41,034,577 139,174 745	施設利用権	30,549
17年度末	土地 建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 器具備品 車両及び運搬具	79,351,367 50,912,184 7,194,308 1,051,666 35,603,833 119,075 375	施設利用権	12,513
18年度末	土地 建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 器具備品 車両及び運搬具	74,144,683 43,575,653 6,190,027 914,429 27,117,291 92,775 254	施設利用権	8,297

### (2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
13年度末	-	0	-	0
14年度末	-	0	-	0
15年度末	-	0	-	0
16年度末	-	0	-	0
17年度末	-	0	-	0
18年度末	-	0	-	0

### (3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

13年度末	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末
無	無	無	無	無
18年度末				
無				

## 10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	監査法人名 監査法人 トーマツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示している</li> <li>・営業報告書のうち会計に関する部分は、令及び定款に従い会社の状況を正しく示している</li> <li>・利益処分案は、法令及び定款に適合している</li> <li>・付属明細書のうち会計に関する部分については、商法の規定により指摘すべき事項はない</li> </ul>
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
14年度	法定監査	監査法人名 監査法人 トーマツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める</li> <li>・営業報告書（会計に関する部分に限る）は、令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める</li> <li>・利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める</li> <li>・付属明細書（会計に関する部分に限る）は、商法の規定により指摘すべき事項はない</li> </ul>
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
15年度	法定監査	監査法人名 監査法人 トーマツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。なお、注意事項2：会計方針の変更に記載のとおり、会社は当営業年度に共済年金給付費用の負担に関する会計方針を支出時に費用計上する方法から共済年金負担に係る負債額を算定し退職給付引当金に含めて計上する方法へ変更した。この変更は、財務体質の一層の健全化に向けて、平成15年4月より適用された改訂独立行政法人会計基準も踏まえ共済年金給付負担額の実態をより適正に反映するために行ったものであり、相当と認める。</li> <li>・営業報告書（会計に関する部分に限る）は、令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。</li> <li>・利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。</li> <li>・付属明細書（会計に関する部分に限る）は、商法の規定により指摘すべき事項はない。</li> </ul>
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
16年度	法定監査	監査法人名 監査法人 トーマツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連結決算書類が、法令及び定款に従い日本たばこ産業株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。</li> <li>・営業報告書の「 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実 」に記載されている、会社が物流拠点として活用していた千葉県船橋市の土地・建物等の譲渡に関する後発事象は、次期以後の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。</li> </ul>
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
17年度	法定監査	監査法人名 監査法人 トーマツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。</li> <li>・営業報告書（会計に関する部分に限る）は、令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。</li> <li>・利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。</li> <li>・付属明細書（会計に関する部分に限る）は、商法の規定により指摘すべき事項はない。</li> <li>・営業報告書の「 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実 」に記載されている株式分割に関する後発事象は、次期以後の会社の財産又は損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。</li> </ul>
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
18年度	法定監査	監査法人名 監査法人 トーマツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計算書類及びその付属明細書が、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその付属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。</li> </ul>
	任意監査	監査法人名 -	監査意見 -
法定監査の根拠法規	会社法第436条		

(注) 法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

1 1 収入及び支出に係る上位10位までの取引先の名称等

(1) 収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
2 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
3 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
4 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
5 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
6 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
7 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
8 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
9 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						
10 位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取 引 額						
	(うち 随意契約)						
	<うち 特命随契>						

備 考

本項目中「収入に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額」については、当省としてデータを保有しておらず、法人が保有している。そのため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、取引上の守秘義務及び 他社との競争上の理由から公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

(注)取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(2) 支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
2位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
3位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
4位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
5位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
6位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
7位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
8位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
9位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
10位	取引先の名称						
	取引の概要						
	取引額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

備考

本項目中「支出に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額」については、当省としてデータを保有しておらず、法人が保有している。そのため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、取引上の守秘義務及び 他社との競争上の理由から公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

## (3) 未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
2位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
3位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
4位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
5位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
6位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
7位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
8位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
9位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
10位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未収額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

## 備考

本項目中「未収金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額」については、当省としてデータを保有しておらず、法人が保有している。そのため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、取引上の守秘義務及び 他社との競争上の理由から公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。

(4) 未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額

単位：千円

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
1位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
2位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
3位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
4位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
5位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
6位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
7位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
8位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
9位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						
10位	取引先の名称						
	取引の概要						
	未払い額						
	(うち 随意契約) <うち 特命随契>						

備考

本項目中「未払い金に係る主要10位までの取引先の名称、取引の概要及び額」については、当省としてデータを保有しておらず、法人が保有している。そのため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、取引上の守秘義務及び他社との競争上の理由から公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

(注) 取引先との取引が全て随意契約である場合はX、取引の一部に随意契約がある場合はYを、取引の概要の末尾にそれぞれ付すこと。





## 17 出資法人一覧

単位:千円、%

出資先法人名	出資総額	出資比率
株式会社ジェイティ財務サービス	1,269,340	100.0
株式会社生命誌研究館	10,000	100.0
株式会社ジェイティブイネット	80,000	100.0
ジェイティエンジニアリング株式会社	200,000	100.0
ジェイティ物流株式会社	386,570	100.0
日本フィルター工業株式会社	12,521,460	86.8
日本たばこアイメックス株式会社	65,380	100.0
日本メタライジング工業株式会社	296,010	100.0
富士フレーバー株式会社	1,562,860	100.0
鳥居薬品株式会社	41,580,290	54.4
ジェイティファーマアライアンス株式会社	363,150	100.0
ジェイティエースター株式会社	2,302,770	100.0
株式会社ジャパンビバレッジ	47,564,580	66.7
旭ベンディング株式会社	886,110	100.0
株式会社ジェイビーテック	99,000	49.8
ジェイティフーズ株式会社	4,473,910	100.0
日本食材加工株式会社	1,063,070	100.0
サンバーグ株式会社	341,500	100.0
一品香食品株式会社	787,210	100.0
旭食材株式会社	37,350	100.0
THAIFOODS INTERNATIONAL CO.,LTD.	4,909,520	100.0
威海佳康食品有限公司(WEIHAI J.K.FOODS Co.,LTD)	1,477,130	96.1
株式会社サンジェルマン	3,667,110	100.0
上海獲實食品有限公司(ShanghaiJS.Foods Co.,Ltd)	1,197,730	100.0
ジェイティダイニングサービス株式会社	1,460,480	100.0
HANS CONTINENTAL SMALLGOODS. Pty.Ltd	3,838,480	100.0
ジェイティ不動産株式会社	451,100	100.0
株式会社ジェイティクリエイティブサービス	1,062,150	100.0
株式会社虎ノ門エネルギーサービス	364,500	81.0
JT Europe Holding B.V.	619,824,000	100.0
ジェイティ・キャピタル・マネジメント株式会社	32,000	100.0
JT AMERICA INC.	12,716,560	100.0
JT(UK)LTD.	1,569,780	100.0
フロンティア・リート・マネジメント株式会社	450,000	100.0
株式会社ジェイティ開発コンサルティング	20,000	100.0
T Sネットワーク株式会社	2,919,550	74.5
中日本プラントサービス株式会社	634,720	100.0
西日本プラントサービス株式会社	898,000	100.0
九州プラントサービス株式会社	1,011,400	100.0
東日本プラントサービス株式会社	1,165,880	100.0
株式会社ジェイティデザインセンター	80,000	100.0
JTI(UK)MANAGEMENT LTD	155,807,310	100.0
合 計	931,447,960	

(注) 出資総額は、平成18年度末における金額である。

## 18 平成18年度における売却資産等の概要

### (1) 有価証券

単位：千円

種 類	期首残高	年度内増減		期末残高
		増額	減額	
債権				
国債以外の債権	642,080	68,825	568,285	142,620
株式	84,097,475	46,195,243	53,877,651	76,415,067
その他	9,084,212	301,004,000	24,795,770	285,292,442

### (2) 固定資産

単位：千円

種 類	資産名	売却契約日	所在市区町村	面積 (m <sup>2</sup> )	帳簿価額	売却価額	売却損益
合 計							

備 考  
 本項目中「固定資産」に関する事項については、当省としてデータを保有しておらず、法人が保有している。そのため、法人に対し協力を要請した。しかしながら、法人から、取引上の守秘義務があるため公表できない旨の回答があったことから、本件については回答できない。

(注) 帳簿価額50万円未満のものを除く。